

GDP速報：2006年4～6月期は実質で年率+0.8%と6期連続のプラス成長

○住宅投資と公共投資が減少したものの、個人消費と設備投資が景気をけん引

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、4～6月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.2%（年率+0.8%）となった。成長率は1～3月期（前期比+0.7%）から鈍化したものの、6四半期連続のプラス成長となった。
- ・GDPの内訳をみると、個人消費が前期比+0.5%と6四半期連続で増加するとともに、設備投資も同+3.8%と9四半期連続で増加しており、国内民需の2本柱が引き続き景気をしっかりと支えていることがわかる。ただ、住宅投資が前期比-2.7%と2005年4～6月期以来の減少に転じ、公共投資が同-4.6%と3四半期連続で減少したことが、成長率の鈍化につながった。また、民間在庫投資が大幅に減少したことも、成長率を下押しした（実質GDP成長率に対する寄与度は前期比-0.2%ポイント）。
- ・他方、外需に関しては、これまで景気をけん引してきた輸出が米国向けの伸び悩みから前期比+0.9%と、1～3月期（前期比+2.2%）に比べて増勢が鈍化した。輸入が同+1.8%と堅調に推移したこともあり、外需（輸出 - 輸入）のGDP成長率に対する寄与度は前期比-0.1%と、2005年1～3月期以来のマイナスに転じた。
- ・なお、仮に7～9月期以降の実質GDP成長率が3四半期連続で前期比ゼロとなった場合、2006年度の実質成長率は+1.4%となる。

図表1 GDPの総括表

（季節調整済、前期比、%）

	2005年				2006年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
実質GDP	1.3	1.4	0.2	1.1	0.7	0.2
個人消費	1.5	0.7	0.4	0.6	0.2	0.5
住宅投資	-1.6	-1.5	1.9	1.8	0.7	-2.7
設備投資	2.7	1.9	1.8	0.3	3.3	3.8
公共投資	-0.9	1.4	0.3	-2.7	-0.6	-4.6
輸 出	-0.4	3.6	3.1	3.8	2.2	0.9
輸 入	0.1	1.9	3.3	-0.6	2.5	1.8

内需寄与度	1.3	1.1	0.2	0.5	0.7	0.3
民間需要	1.2	1.0	0.1	0.6	0.7	0.5
うち在庫	0.1	0.4	-0.5	0.1	0.1	-0.2
公的需要	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.2
外需寄与度	-0.1	0.3	0.0	0.6	0.0	-0.1

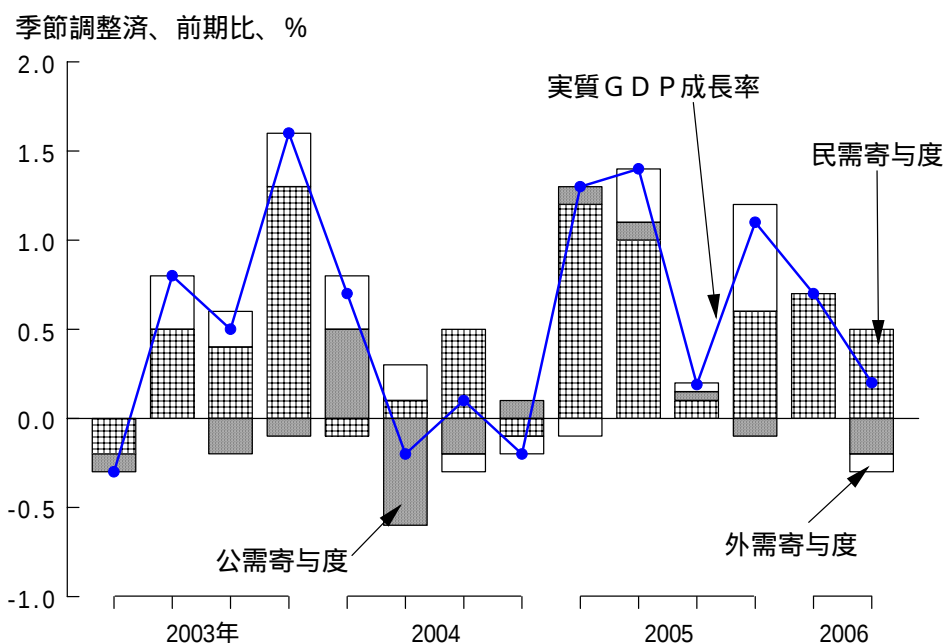
名目GDP	0.6	1.0	-0.1	0.7	0.4	0.3
-------	-----	-----	------	-----	-----	-----

（シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）

（内閣府「四半期別GDP速報」）

- ・一方、4～6月期の名目GDPは前期比+0.3%と、1～3月期（同+0.4%）から増勢がやや鈍化したものの、3四半期連続のプラス成長となった。名目GDP成長率が実質GDP成長率を上回るのは、2003年4～6月期以来3年ぶりのこと。
- ・また、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年同期比-0.8%と、1～3月期の同-1.2%からマイナス幅が縮小したものの、引き続き下落した。ただ、GDPデフレーターの下落には、原油価格の高騰による輸入デフレーター的大幅な上昇（同+10.6%）が影響している。輸出入デフレーターの影響を取り除いた国内需要デフレーターは前年同期比+0.1%（1～3月期は前年同期比ゼロ%）とプラス圏に浮上しており、デフレからの脱却は着実に近づいている。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度

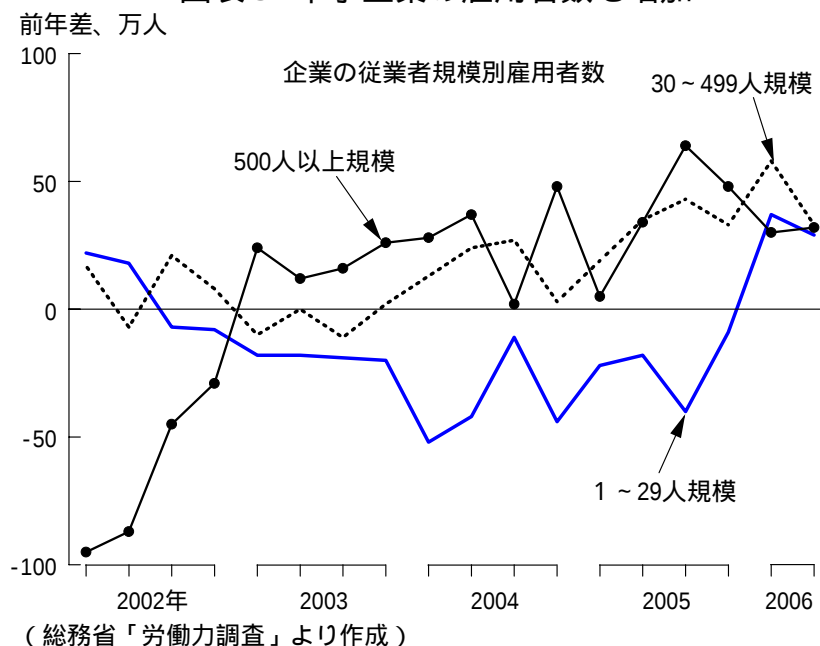


○今後も個人消費と設備投資を軸とする緩やかな景気回復が続く公算大

- ・以上のように、4～6月期の実質GDP成長率は前期に比べて鈍化したものの、個人消費と設備投資を中心とする景気の回復基調に変わりはない。
- ・すなわち、良好な雇用・所得情勢が、個人消費増加の原動力となっている。4～6月期の雇用者報酬（名目）は前年比+1.7%と5四半期連続で前年水準を上回り、また前期比では+0.7%と1～3月期（+0.1%）から伸びが加速した。雇用・所得情勢のなかでも、足下では雇用面の改善が顕著である。4～6月期の雇用者数は前年比+1.5%と5四半期連続で増加したが、これを企業規模別にみると、今年に入って中小企業の雇用者数が増加基調に転じており、雇用の回復が大・中堅企業から中小企業に広がっていることがわかる。日銀短観（2006年6月調査）において先行き企業の人手不足感が強まる見込みとなっていることなども踏まえると、今後も雇用情勢の改善が続く公算が大きいといえよう。

- ・他方、高水準の企業収益を背景に、設備投資も堅調に推移している。前出の日銀短観（2006年6月調査）における2006年度の設備投資計画（全規模・全産業）は前年比+6.2%と、この時期の調査としては1990年度以来の高い伸びとなり、企業の設備投資意欲の強さを示した。また、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月期実績が前期比+8.9%と2四半期ぶりに増加した後、続く7～9月期の受注見通しも同+4.9%と増加が見込まれている。こうした点から判断して、当面、設備投資の増加基調は続くと思込まれる。
- ・ただ、その一方で、輸出の増勢には一服感が現れている。輸出のカギを握る米国景気は住宅投資を中心に減速感が広がっており、4～6月期の実質GDP成長率が前期比年率+2.5%と1～3月期（同+5.6%）に比べて大幅に鈍化した。輸出の動きに半年程度先行するOECD（経済協力開発機構）の景気先行指数をみると、米国景気の減速を受けて今年春頃にピークアウトしており、先行き輸出の増勢が一段と弱まる可能性が高いといえよう。
- ・以上のような要因を勘案すると、今年度後半にかけて米国景気の減速に伴う輸出のスローダウンが、わが国の景気回復の抑制要因となることは避けられないとみられる。しかしながら、個人消費と設備投資の回復基調が崩れる公算は小さく、景気は今後も民間需要を中心に着実に回復していくことが見込まれる。

図表3 中小企業の雇用者数も増加



- ・浜銀総合研究所では4～6月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp